

社会的責任と地域貢献活動

■SDGs (持続可能な開発目標) への取り組み

2015年9月に国連サミットで採択された、2030年までの国際的な取組目標であるSDGs (持続可能な開発目標) の達成に向けて、JAグループは2020年5月、「JAグループSDGs取組方針」を策定し、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として総合事業を展開するJAの特性をふまえ、各組織の事業や地域の特性に応じた取組を通じ、JAグループ全体で目標を達成することとしています。

当会は、「農業と暮らしを守るJAバンク茨城」という組織目標のもと、「いばらきダイバーシティ宣言」を発表し、事業活動を通じてSDGsの達成に貢献し、地域の農業と暮らしの発展による持続可能な社会の実現を目指します。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



□主な取組み



●外部環境変化への対応
・自然災害、感染症拡大等を想定した事業継続策 (BCP) の策定

●持続可能な農業

- ・農業生産拡大 (農業所得増大) に向けた融資商品の提供および利子助成
- ・日本政策金融公庫との協調・連携
- ・農業者へのホームページ作成支援

●新たな担い手の創生
・食農教育の実施 (教材本の提供)



●環境保全への取組み
・ペーパーレス化の進展 (通帳レス口座機能の提供)

持続可能な地域社会・経済・環境の実現

●地域社会への貢献
・非対面チャネルの拡大 (ネットバンク, JAバンクアプリ)
・事業承継・相続相談サービスの提供
・スマホ教室開催支援



●平和な社会の実現
・マネロン対策強化
・テロ資金供与対策

●安心・安全な食料の安定供給
・フードバンクへの協力
・SDGs定期貯金 (子ども食堂応援定期貯金) の創設
・販路拡大支援



●コーポレート
・働き方改革の実践 (業務見直し, 残業時間削減)
・コンプライアンス態勢 (内部統制) の確立

■事業を通じた地域貢献

当会は、茨城県を事業区域として、最適なサービスの提供を通じて農業振興等に貢献し、ご利用者の信頼に応えてまいります。

当会の資金は、その大半が県内ＪＡにお預けいただいたご利用者のみなさまの大切な財産である貯金を源泉としており、その資金をもとに、農業基盤の拡充と発展を目的とした農業関連融資や地域経済を支える企業の発展を支援するための融資活動等を行っています。

□地域からの資金調達の状況

当会の2022年度末の貯金等残高は1,468,015百万円となっており、うち1,406,080百万円は県内ＪＡよりお預かりしています。

また、組合員をはじめとする地域のみなさまの計画的な資産作りをサポートするため、目的に応じた各種貯金や国債、投資信託等の金融商品を取り扱っています。

□地域への資金供給の状況

当会の2022年度末の貸出金残高は220,211百万円となりました。

ＪＡの組合員のみなさまには、農業関連資金をご活用いただくとともに、当会により商品設定・展開した県内ＪＡ各種ローンをご利用いただいています。

また、茨城県内に事務所を置く企業等のみなさまには、ご融資をはじめ、総合的な金融サービスをご提供しています。

このほか、(独)住宅金融支援機構、(株)日本政策金融公庫等の受託貸付金として7,409百万円のお取引があり、今後も地域のみなさまへの資金供給を積極的に行います。

■農業・地域密着型金融への取組み(ＪＡバンク自己改革)

当会は、ＪＡバンクならではの金融仲介機能を発揮するため県内ＪＡと一体となり、本県農業の発展と農家所得の増大に向けて金融・非金融両面から取組み、農業資金残高のシェア向上および担い手満足度向上を目指します。そして、農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供と地域貢献に取り組んでいます。

また、新型コロナウイルス拡大やウクライナ情勢悪化に伴う原油価格・農業資材価格等高騰により影響を受けるお客さまからの融資等相談に対応しています。

□地域農業活性化への取組み

○農業担い手のニーズに応えるための態勢整備

当会は、経営相談機能強化に向けた取組みをサポートすべく、県内ＪＡに農業担い手金融リーダーを設置し、農家組合員宅や農業法人等への同行訪問、借入相談の支援を実施しています。(2023年4月1日現在、17ＪＡ、56名)

2022年度は、県内全体での農業担い手金融リーダー会議や個別ＪＡごとに農業メイン強化先への訪問実績検討会を開催し、信用部門と営農・経済部門との連携促進に取り組み、農業者への訪問活動の強化に努めました。その結果、ＪＡでは農業者メイン強化先へ1,899先、当会アプローチ先へは52先に訪問活動を実施しました。

また、担い手の抱える経営課題の解決と、農業所得の向上に向けたソリューションの提案にむけた「担い手コンサルティング」に取り組み、当会取引の農業法人2先に導入しました。

○ＪＡ営農・経済事業の成長・効率化

農業所得の増大と、ＪＡ営農・経済事業の成長・効率化による採算性確保の実現を図る取組みとして、県域施策【「ＪＡグループ茨城 営農経済事業マスタープラン」の更なる実践にむけて】を策定し、2022年度は県内2ＪＡに導入し、各連合会と協働した一体的なサポートを実践しました。

○農業者への金融支援

当会および県内JAは各種プロパー農業資金を提供するとともに、農業近代化資金や日本政策金融公庫資金等の制度資金の取扱いを通じて、農業者の農業経営をサポートしています。

設備資金には、「新認定農業者育成特別資金」、「農業経営拡大資金」、運転資金には「営農ローン」等をご用意しています。加えて、多様化する農業者の資金ニーズに対応するため、設備資金と運転資金の両方に対応できる「アグリマイティー資金」を創設しました。

また、農業者支援事業として、「新認定農業者育成特別資金等に対する利子助成および保証料助成」、「農業近代化資金に対する保証料助成」の2つの事業を実施しています。



○農業者のPR支援

農業法人をはじめとする県内食農関連企業の認知度向上・取引拡大を図るため、当会ホームページ内に「県内食農関連法人のご案内」ページを2023年3月に開設し、2023年6月末現在、27先を掲載しています。

また、農業者のホームページの作成・改修等にかかる費用助成を2023年2月より開始しました。



○融資取引先等へのビジネスマッチング支援

農業生産法人および食農関連企業との取引拡大を図るべく、ビジネスマッチングに取り組みました。

農業生産法人の拡販ニーズと、県内小売店における「茨城県産加工品」の調達ニーズを受け、商談機会を設けビジネスマッチングを2件成約しました。また、県外和菓子業者の原料調達ニーズを受け、県内JAとのビジネスマッチングを1件実施しました。その結果、商品の陳列・販売に繋がりました。

さらに、JAバンクの取引先である農業法人同士のマッチングにより、双方の農産物を使用した新商品の開発に繋がりました。



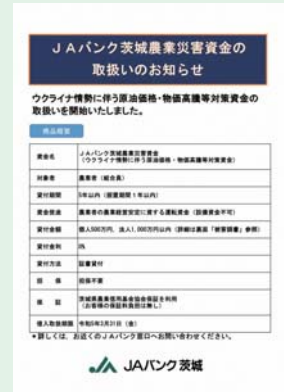
○飼料用米生産拡大に向けての取組み

当会および県内JAは2022年度産の飼料用米生産拡大に向けて、生産者が安心して取り組めるよう、水田活用の直接支払交付金が交付されるまでの短期のつなぎ資金（JA交付金等つなぎ資金）を創設し、生産者の資金需要に応えるとともに、需給均衡による米価の安定を支援しました。



○災害資金等

当会および県内JAはウクライナ情勢悪化に伴う原油価格・農業資材価格等高騰の影響を受けた組合員のみなさまを対象に「ウクライナ情勢に伴う原油価格・物価高騰対策資金」を創設し、資金繰りを支援しました。



□県内JAの主な農業資金の取扱状況(2023年3月31日現在)

(単位:百万円)

資金名	当会および県内JAの取扱残高	資金の内容
新認定農業者育成特別資金	5,193	認定農業者の農業経営に関わる一切の資金
農業経営拡大資金	5,098	農業経営に関わる一切の資金
アグリマイティー資金	425	農業経営に関わる一切の資金
農業近代化資金	2,795	施設・機械の取得、果樹の植栽・育成、家畜の購入・育成、長期運転資金等
JA営農口ーン	415	営農に必要な資金(運転資金)
就農施設支援資金	82	農業経営を開始する際に必要な機械、施設または資材の購入等に必要資金
農業改良資金	100	新たな農業部門・農産物加工事業を始めるための資金

□取扱実績(2023年3月31日現在)

(単位:件,百万円)

資金名	件数	金額
JA交付金等つなぎ資金	234	1,225
JAバンク茨城農業災害資金 (ウクライナ情勢に伴う原油価格・物価高騰対策資金)	43	119

□各種助成実績

(単位:件,百万円)

事業	対象	2020年度		2021年度		2022年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
利子助成	新認定農業者育成特別資金等	6,411	55	6,515	58	7,820	64
保証料助成	新認定農業者育成特別資金	1,017	17	798	13	805	13
	農業近代化資金	59	6	65	9	110	11

□中小企業等の経営改善および地域の活性化のための取組み

○農業者等の経営支援に関する取組方針

<金融円滑化にかかる基本的方針>

当会は、JAとともに地域に密着した金融機関として、「茨城県の豊かな自然と農業を守り育てることを通じて、社会や産業の発展に貢献すること」を、「当会の最も重要な使命」として位置付けております。

当会はこの使命を遂行するため、お客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくことは、最も重要な役割のひとつと位置づけ、当会の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、以下の方針を定め、取り組んでまいります。

1. 当会は、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。
2. 当会は、事業を営むお客さまからの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客さまの経営改善に向けた取組みをご支援できるよう努めてまいります。
また、役職員に対する研修等により、上記取組みの対応能力の向上に努めてまいります。
3. 当会は、お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、お客さまの経験等に応じて、説明および情報提供を適切かつ十分に行うように努めてまいります。
また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明するよう努めます。
4. 当会は、お客さまからの、新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対する問い合わせ、相談および苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまの理解と信頼が得られるよう努めてまいります。
5. 当会は、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込み、事業再生ADR手続（特定認証紛争解決手続）の実施依頼の確認または地域経済活性化支援機構もしくは東日本大震災事業者再生支援機構からの債権買取申込み等の求めについて、関係する他の金融機関等（政府系金融機関等、信用保証協会等および中小企業再生支援協議会を含みます）と緊密な連携を図るよう努めてまいります。
また、これらの関係機関等から照会を受けた場合は、守秘義務に留意しつつ、お客さまの同意を前提に情報交換しつつ連携に努めます。
6. 当会は、お客さまからの上述のような申込みに対し、円滑に措置をとることが出来るよう、次のとおり必要な体制を整備いたしております。
 - (1) 理事長以下、関係役員部長を構成員とする「コンプライアンス委員会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議します。
 - (2) 代表理事専務を「金融円滑化管理責任者」として、当会全体における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
 - (3) 営業部および農業部に「金融円滑化管理担当者」を設置し、部内における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
 - (4) 苦情・相談窓口の設置
営業部および農業部を金融円滑化にかかる相談窓口とします。
また、金融円滑化にかかる苦情については、総務企画部で受け付けます。
7. 当会は、本方針に基づく金融円滑化管理態勢について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

○農業者等の経営支援に関する態勢整備

当会では、お客さまからのご融資にかかるご相談の窓口を営業部および農業部に設置し、各種相談を受け付けています。

<ご相談窓口>

店舗名	所在地	相談窓口	電話番号
本店	茨城県水戸市梅香1-1-4	営業部	029-232-2031
		農業部	029-232-2033

受付時間：月～金曜日 午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く）

※貸出条件変更等に係るご意見・苦情については、当会総務企画部にてお受けいたします。

<苦情相談窓口> 電話番号：029-232-2015

受付時間：月～金曜日 午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く）

○経営者保証に関するガイドラインへの対応

経営者保証に関するガイドライン研究会（全国銀行協会および日本商工会議所）が公表した「経営者保証に関するガイドライン」を踏まえ、態勢を整備のうえ、本ガイドラインを遵守しています。

当会は、本ガイドラインに基づき経営者保証に依存しない融資の一層の促進に努めるとともに、お客さまと保証契約を締結する場合やお客さまが本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づいて、誠実に対応するよう努めています。

■暮らし・地域・社会への貢献

当会は文化・教育・環境活動を通じた、豊かで持続可能な地域社会の実現に向けた取り組みを行っています。

○事業承継・相続相談サービス

JAにおける組合員・利用者の相続相談ニーズに対応するため、相続に精通している士業（税理士・弁護士等）を紹介する制度を開始しました。

主に相続税（シミュレーション、対策、申告）、遺言書、生前贈与、相続トラブル等にかかる相談に対応しています。

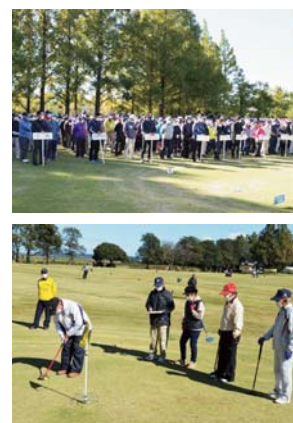


○「JAバンク茨城年金友の会グラウンド・ゴルフ交流大会」の開催

県内の各JA年金友の会で組織する「JAバンク茨城年金友の会」では、2022年10月に「第16回JAバンク茨城年金友の会グラウンド・ゴルフ交流大会」を銚田市・いこいの村酒沼で3年ぶりに開催し、424名（16JA）が参加されました。

今大会における参加者の最高齢は98歳の方でしたが、年齢を感じさせないハツラツとしたプレーが見られました。

参加者のみなさまは、真剣なプレーの中にも、時折笑顔を見せながら、会員同士の交流を図られている様子でした。



○年金魅力がいっぱいキャンペーン

JAバンクのメイン化拡大を図るため、キャンペーン期間内にJAで年金を新規契約（新規受給・指定替え・予約）した方を対象にQUOカードをプレゼントする「JAバンク茨城JAの年金受取は魅力がいっぱい！キャンペーン2022」を実施しました。



○各種相談会の開催

年金受給（予定）者への情報提供と相談活動として、社会保険労務士および当会年金専任担当者による無料年金相談会を延べ137回開催し、複雑な年金の仕組みについてのご相談、各種手続きをお手伝いしました。参加された方からは、多くのお礼の言葉をいただいています。

また、組合員や地域のみなさまの資金ニーズに幅広くお応えするため、各JAにおいて休日ローン相談会を開催しました。



○「JAバンク茨城年金友の会情報誌、会員証」の発行

県内JA年金友の会の活動内容や、暮らしに役立つ医療情報等を中心に、「JAバンク茨城年金友の会情報誌」を当会にて年1回（11月）発行しています。

また、県内JAの年金友の会の会員数約10万4千人の方を対象に「JA年金友の会会員証」を発行しており、会員証をご提示いただくと割引等の各種サービスをご利用いただけます。

特典協力店舗は175店舗（2022年11月末）であり、JAバンク茨城では、特典協力店舗数の増加に努めています。



○JAマイカーローン・JA教育ローンキャンペーン

JAにおけるローン伸長および次世代との取引拡大を目的に、JAネットローンWEBサイトから申込みを行い、JAマイカーローンで50万円以上借入された方、JA教育ローンの証書型で50万円以上、当座貸越型で100万円以上借入された方を対象に、QUOカード2,000円分をプレゼントするキャンペーンを実施しました。

また、合わせて既存・新規口座を問わず通帳レスをご利用いただいた方については、1,000円分を上乗せし最大3,000円分をプレゼントしました。



○JAスマホ教室の開催

組合員のくらしの利便性向上、非対面チャネルを活用したJAと組合員とのコミュニケーションの促進に向けて、2022年度はスマホ教室を9JAで延べ30回開催しました。参加された組合員・地域のみなさまは、スマートフォンの基本的な使い方や、JAバンクアプリ・JAネットバンクについて楽しく学ばれました。



○「2023年度 JAバンク茨城大会」の開催

2023年3月に県内JAの意思結集を図るため、つくば国際会議場にて「JAバンク茨城大会」を開催し、338名が参加しました。

大会では、2022年度の信用事業において優秀な成績を収めた店舗表彰や各種信用事業担当者コンクールの表彰を行いました。

また、二宮清純氏による「勝ち続ける組織づくり」をテーマに記念講演を行いました。

□情報発信

○JAバンク茨城公式Instagram

JAバンク茨城公式Instagramを2019年12月より開設しています。

JAマイカーローン、教育ローン等の各種おすすめ商品や各種キャンペーンの案内、JAバンク茨城で開催した行事について定期的に投稿を行っています。

2022年度は、キャンペーン情報だけでなく直売所の紹介や、JAバンクオリジナルキャラクターである「よりぞう」の「よりぞう公式Twitter」の新設や「よりぞう公式LINE」・「よりぞう公式YouTube」のリニューアルについても投稿したところ、多くの方々にご覧いただきました。

今後は、より投稿頻度を高めることで、さらなるJAバンク茨城の周知に力を入れていきます。



□文化的・社会的貢献活動

○プロスポーツチームとのパートナー契約

JAグループ茨城では、県産農畜産物のブランド向上、地産地消の浸透・促進等を目的に、プロサッカーチームJ1「鹿島アントラーズ」、J2「水戸ホーリーホック」およびプロバスケットボールチームB1「茨城ロボッツ」とパートナー契約を結んでいます。

各チームと連携し、ホームゲームまたは冠試合時に、県産農畜産物の抽選や来場者プレゼントの実施、県内JA・関係組織による飲食・販売ブースの出店といった様々な取り組みにより、PR活動を展開しています。



○「JAバンク食農教育応援事業」への取組み

JAバンクによる食農教育を中心とする教育実践活動を通じ、子どもたちの農業に対する理解の深耕を図り、農業ファンの拡大と地域の発展に貢献することを目的に、食農教育・環境教育・金融経済教育を基本テーマとする教材本を作成しています。

この教材本は県内473校の小学5年生を対象に、県内各JAから40,272冊を無償配布し、社会科・理科・総合学習のなかで広く活用されています。



○子ども食堂応援定期貯金

地域の子どもたちの成長に貢献する取組みとして、当会および県内JAで、県内の子ども食堂に寄付を行う定期貯金を新たに創設しました。

募集総額として設定した160億円を超える177億円の実績となり、認定NPO法人茨城センター・コムズへの200万円の寄付を通じて、県内9団体の子ども食堂へ助成しました。

JAバンク茨城では、助成金が地域の子どもたちの成長に貢献し、持続可能な社会の手助けになることを願っています。



○ボランティア活動への取組み

当会では、地域に支えられて事業展開ができることを再確認し、地域社会に還元・貢献していくことを目的として「JAバンク茨城県信連ボランティアサークル」を運営しています。

当サークルは、全役職員参加型事業として2018年度より活動しており、以下の活動等を通じて地域活動に積極的に参加しています。

なお、当会は地球環境に配慮した取組みを積極的に行う事業所として、茨城県に登録する「茨城県エコ事業所登録制度」に申請し、2008年11月10日に「AAA」の登録認定を受けています。

子ども応援プロジェクトへの取組み

フードバンク茨城が主催する本プロジェクトの趣旨に賛同し、食に困るお子様のいる世帯やコロナ禍により食事に困窮する学生を支援するため、当会役職員の家庭にある消費しきれない食材等を「きずなBOX(食品収集箱)」に持ち寄り、7月中旬および12月中旬にフードバンク茨城各支部(水戸・牛久)へ提供しました。



県内児童養護施設への物資提供

県内児童養護施設運営に協力する取組みとして、当会役職員から持ち寄った生活・学習用品等を、7月下旬に那珂市の「チルドレンズ・ホーム(社会福祉法人 慈川会)」に、12月下旬に那珂市の「若草園(社会福祉法人 栄寿会)」に寄贈しました。

